

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年12月25日
【中間会計期間】	第98期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	10,253,056	10,930,444	12,384,398	22,899,951	24,670,782
経常利益 (千円)	110,434	347,435	330,582	952,303	958,936
中間(当期)純利益 (千円)	4,435	224,852	190,537	522,084	731,642
中間包括利益又は包括利益 (千円)	20,265	201,659	167,210	557,347	797,257
純資産額 (千円)	6,167,969	6,835,549	7,547,270	6,693,890	7,431,170
総資産額 (千円)	29,092,690	28,871,441	29,120,531	30,434,293	30,597,997
１株当たり純資産額 (円)	5,094.84	5,696.29	6,289.39	5,578.24	6,192.64
１株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.70	187.38	158.78	435.07	609.70
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.0	23.7	25.9	22.0	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,409,783	1,928,394	729,571	2,327,768	2,479,524
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,073	640,968	1,099,273	1,042,692	753,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	993,587	1,257,669	701,631	1,072,858	1,688,802
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	563,981	812,831	1,152,654	783,076	820,726
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	393 [156]	390 [153]	479 [82]	386 [153]	465 [77]

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．従業員数には第97期中まで〔外、平均臨時雇用者数〕に含めていた嘱託社員を第97期より従業員数に含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	9,059,105	9,771,454	11,056,450	20,392,301	21,941,415
経常利益 (千円)	42,014	306,052	314,867	736,804	768,895
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	23,287	213,489	201,069	395,649	599,889
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	6,348,218	6,959,796	7,552,866	6,829,589	7,435,114
総資産額 (千円)	28,105,896	27,735,689	28,092,642	29,357,376	29,511,960
1株当たり純資産額 (円)	5,290.18	5,799.83	6,294.06	5,691.32	6,195.93
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 純損失金額 () (円)	19.41	177.91	167.56	329.71	499.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	—	-	-	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	22.6	25.1	26.9	23.3	25.2
従業員数 (人)	236	230	256	231	248
[外、平均臨時雇用者数]	[19]	[18]	[1]	[19]	[1]

- (注)
1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 売上高は、中間(当期)損益計算書の売上高、営業雑収益、附帯事業収益の合計となります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第96期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 従業員数には第97期中まで[外、平均臨時雇用者数]に含めていた嘱託社員を第97期より従業員数に含めて記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3.関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、太陽光発電事業はその他に含めております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱志布志メガソーラー発電	鹿児島県 鹿児島市	15,000	太陽光発電事業	30.0	出資
(持分法適用関連会社) 南九州クリーンパワー㈱	鹿児島県 鹿児島市	10,000	太陽光発電事業	39.0	出資 役員の兼任2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	265[1]
液化石油ガス事業	73[0]
受注工事及びガス機器事業	81[1]
報告セグメント計	419[2]
その他	60[80]
合計	479[82]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	256 [1]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株高に伴う消費者マインドの回復、円安進行による輸出環境の好転及び消費増税前の駆け込み需要等の影響により緩やかな改善が続いております。一方、東日本大震災以降の原発停止に伴う節電に端を発する節エネルギーの定着、さらにはジャパンプレミアムと称される輸入エネルギー価格の高止まりにより電力用を除く天然ガスの需要は全国的に停滞傾向にあります。

このような状況のなかで、当社グループはオール電化住宅に代表される電力やLPG（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競争により、お客さま戸数は減少しました。一方、地域に密着した積極的な営業を展開し、お客さま第一主義をモットーに、グループ一丸となって都市ガスの普及拡大に鋭意努力いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は123億8千4百万円と前中間連結会計期間に比べ14億5千3百万円（13.3%）の増収となりました。

損益につきましては、営業利益が3億6千1百万円（前中間連結会計期間営業利益4億3百万円）となり経常利益は3億3千万円（前中間連結会計期間経常利益3億4千7百万円）、中間純利益は1億9千万円（前中間連結会計期間中間純利益2億2千4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、家庭用は、前中間連結会計期間に比べ7.6%減少いたしました。また業務用（商業用・工業用・その他用）につきましても、前中間連結会計期間に比べ0.7%減少いたしました。この結果、ガス販売量全体では、前中間連結会計期間に比べ2.2%減の48,462千m³となりました。ガス売上高につきましては、原料である液化天然ガス(LNG)や液化石油ガス(LPG)の価格が原油価格の高騰を受けて上昇したことに伴い、原料費調整制度の適用によって販売単価が前年同期より高めに推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ3.5%増の67億5千9百万円となりました。

総売上高は110億9千1百万円と前中間連結会計期間に比べ12億8千1百万円（13.1%）増収となり、セグメント利益は2億9千万円（前中間連結会計期間セグメント利益3億1千4百万円）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、家庭用・工業用の戸当たり販売量が減少しましたが、医療用の戸当たり販売量が増加したことにより、小売は0.7%増加となりました。卸売り顧客への販売量が増加したことにより、大口卸売り販売量は35.8%増加しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ15.7%増加の7,174千m³となりました。

総売上高は、11億7千万円と前中間連結会計期間に比べ1億5千8百万円（15.6%）増収となりましたが、原料価格の上昇等により費用が増加したため、セグメント利益は7百万円（前中間連結会計期間セグメント利益1千4百万円）となりました。

受注工事及びガス機器事業

受注工事及びガス機器事業は、エネルギー間の競争が厳しいなかで住宅着工件数が不振だった前中間連結会計期間と比べ、消費増税前の駆け込み需要等により住宅着工件数が増加傾向にあることから、総売上高は、7億6千8百万円（前中間連結会計期間比33.6%増）となりましたが、入札制度等による粗利率の低下や導管材料価格の高止まり等もあり、セグメント損失は5百万円（前中間連結会計期間セグメント損失1千2百万円）となりました。

その他

その他は、スポーツ施設の運営及び指定管理者施設運営の受託等により総売上高は4億7千1百万円と前中間連結会計期間に比べ1千7百万円（3.8%）増収となりましたが、燃料費高騰による光熱費の増加もあり、セグメント利益は3百万円（前中間連結会計期間セグメント利益9百万円）となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

注1. 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおりません。

2. ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で記載しております。

3. 上記金額及び本書面には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ3億3千9百万円（41.8%）増加し、当中間連結会計期間末には11億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ11億9千8百万円減少し7億2千9百万円となりました。主要な増減の内容は下表のとおりであります。（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
売上債権の増減額（は減少）	620,289	476,813	143,475
たな卸資産の増減額	677,509	877,962	200,452
その他の資産の増減額（は減少）	3,047	106,239	103,191
仕入債務の増減額（は減少）	542,225	1,537,604	995,379
その他の負債の増減額（は減少）	59,916	195,858	255,775
その他営業外の収入の増減額	21,912	71,689	49,776
法人税等の支払額（は減少）	340,948	283,582	57,366
主要な増減 計	493,406	696,819	1,190,226

詳細は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」参照

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ4億5千8百万円増加し、10億9千9百万円となりました。これは、有形固定資産取得による支出が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ19億5千9百万円増加し、7億1百万円となりました。これは主に有利子負債の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	48,896	98.2

(注) 都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

(2) 受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			
		数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ガス販売量	家庭用	10,463	92.4	2,979,891	96.8
	その他	37,998	99.3	3,779,446	109.4
	計	48,462	97.8	6,759,337	103.5
中間連結会計期間末お客さま戸数		148,208 件			

(注) ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間においては、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間においては、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費は197千円であり、L N G冷熱の有効活用に向けた試験研究を行っております。

L N Gの冷熱を空調に利用した野菜工場の試験研究

野菜工場のテストプラントを設置し、野菜の生育実証とL N Gの冷熱を空調に利用した野菜工場の試験研究を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1.中間連結財務諸表等（１）中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

（２）当中間連結会計期間の経営成績の分析

概要

当中間連結会計期間の経営成績は、1.事業等の概要（１）業績に記載のとおりであり、売上高は1 2 3 億 8 千 4 百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益3 億 6 千 1 百万円、経常利益3 億 3 千万円、中間純利益1 億 9 千万円となりました。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高は、原料の価格が原油価格の高騰を受けて上昇したことに伴い、原料費調整条項の適用によって販売単価が前年同期より高めに推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ1 4 億 5 千 3 百万円増収の1 2 3 億 8 千 4 百万円となりました。

売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、L N G等の原料購入価格が上昇したことから、前中間連結会計期間に比べ1 4 億 9 千 5 百万円増加し1 2 0 億 2 千 2 百万円となりました。

（３）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は1 1 億 5 千 2 百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して3 億 3 千 9 百万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（２）「キャッシュ・フロー」を参照下さい。

（４）当中間連結会計期間の財政状態の分析

資産の部

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は7 億 5 千 2 百万円減少し、2 2 8 億 2 千 6 百万円(前中間連結会計期間末比3.2%減)となりました。

主な内容は、ガス導管等の供給設備への投資が1 0 億 1 千 6 百万円、太陽光発電設置等のその他設備への投資が4 億 3 千 4 百万円増加し、一方減価償却費で2 3 億 1 千 3 百万円減少したことによるものであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は１０億１百万円増加し、６２億９千２百万円（前中間連結会計期間末比18.9%増）となりました。

主な内容は、たな卸資産が４億５百万円、現金および預金が２億６千５百万円、受取手形および売掛金が２億１千６百万円増加したことによるものであります。

負債の部

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は１４億７千７百万円増加し、１４９億８千４百万円（前中間連結会計期間末比10.9%増）となりました。

主な内容は、長期借入金が１５億４千９百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は１９億４千万円減少し、６５億８千９百万円（前中間連結会計期間末比22.8%減）となりました。

主な内容は、一年以内の固定負債が１１億８千万円、買掛金が６億８千万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は７億１千１百万円増加し、７５億４千７百万円（前中間連結会計期間末比10.4%増）となりました。利益剰余金が６億４千６百万円増加したことによるものであります。

（５）財政政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財政政策として、今後の日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間ヘシフトする等効果的な資金調達を行い、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。

(1) 重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管	463,552	平成25年9 月	延長数7.9km

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	—	1,200,000	—	645,256	—	137,441

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	70,450	5.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	55,083	4.59
佐藤 敏郎	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	481,534	40.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数（数）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が950株（議決権の数950個）含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成25年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高（円）	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低（円）	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

（注）当社株式は非上場、非登録であり、上記株価は気配相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
(1) 【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,282,766	8,950,415
供給設備	8,250,022	8,176,275
業務設備	2,469,998	2,452,320
その他の設備	1,562,581	1,554,197
休止設備	32,434	30,639
建設仮勘定	89,152	81,198
有形固定資産合計	1, 2, 3 21,686,954	1, 2, 3 21,245,048
無形固定資産		
のれん	31,100	29,125
その他	223,536	185,057
無形固定資産合計	254,636	214,182
投資その他の資産		
投資有価証券	647,071	² 660,843
繰延税金資産	366,813	361,158
その他	374,726	364,146
貸倒引当金	18,404	18,400
投資その他の資産合計	1,370,207	1,367,749
固定資産合計	23,311,799	22,826,979
流動資産		
現金及び預金	970,890	1,298,821
受取手形及び売掛金	⁵ 2,365,050	1,888,531
たな卸資産	3,608,957	2,730,994
繰延税金資産	144,390	159,896
その他	202,095	223,597
貸倒引当金	5,979	9,296
流動資産合計	7,285,404	6,292,545
繰延資産		
創立費	167	-
開発費	626	1,007
繰延資産合計	793	1,007
資産合計	30,597,997	29,120,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	² 13,052,200	² 14,064,200
退職給付引当金	561,147	547,577
役員退職慰労引当金	136,286	149,397
ガスホルダー修繕引当金	94,066	62,737
L N Gアンローディングアーム修繕引当金	47,497	56,597
L P Gタンク修繕引当金	820	2,050
負ののれん	29,736	28,807
その他	84,923	72,683
固定負債合計	14,006,677	14,984,051
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	² 4,203,639	² 3,973,245
買掛金	1,971,472	461,694
短期借入金	⁷ 591,000	⁷ 591,000
未払金	⁶ 946,569	⁶ 428,044
未払法人税等	363,757	207,155
賞与引当金	250,721	290,064
役員賞与引当金	24,978	4,694
その他	808,010	633,311
流動負債合計	9,160,148	6,589,209
負債合計	23,166,826	21,573,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	137,441	137,441
利益剰余金	6,287,057	6,426,484
株主資本合計	7,069,755	7,209,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,363	341,473
繰延ヘッジ損益	25,051	3,385
その他の包括利益累計額合計	361,414	338,088
純資産合計	7,431,170	7,547,270
負債純資産合計	30,597,997	29,120,531

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	10,930,444	12,384,398
売上原価	7,623,322	8,934,631
売上総利益	3,307,121	3,449,767
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,380,825	2,548,774
一般管理費	520,985	537,119
のれん償却額	1,975	1,975
供給販売費及び一般管理費合計	¹ 2,903,786	¹ 3,087,869
営業利益	403,335	361,897
営業外収益		
受取利息	125	154
有価証券利息	8	67
受取配当金	6,907	7,380
負ののれん償却額	929	929
その他	22,395	28,498
営業外収益合計	30,366	37,029
営業外費用		
支払利息	80,377	63,156
持分法による投資損失	5,130	4,818
その他	758	370
営業外費用合計	86,266	68,345
経常利益	347,435	330,582
特別利益		
投資有価証券売却益	-	819
特別利益合計	-	819
特別損失		
投資有価証券評価損	171	755
役員退職慰労金	-	6,100
特別損失合計	171	6,855
税金等調整前中間純利益	347,264	324,546
法人税、住民税及び事業税	144,656	123,339
法人税等調整額	22,244	10,669
法人税等合計	122,412	134,009
少数株主損益調整前中間純利益	224,852	190,537
中間純利益	224,852	190,537

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	224,852	190,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,786	5,110
繰延ヘッジ損益	12,406	28,436
その他の包括利益合計	23,192	23,326
中間包括利益	201,659	167,210
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	201,659	167,210

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	645,256	645,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	645,256	645,256
資本剰余金		
当期首残高	137,441	137,441
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	137,441	137,441
利益剰余金		
当期首残高	5,615,415	6,287,057
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
過年度税効果調整額	-	8,889
中間純利益	224,852	190,537
当中間期変動額合計	164,852	139,426
当中間期末残高	5,780,267	6,426,484
株主資本合計		
当期首残高	6,398,113	7,069,755
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
過年度税効果調整額	-	8,889
中間純利益	224,852	190,537
当中間期変動額合計	164,852	139,426
当中間期末残高	6,562,965	7,209,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	295,776	336,363
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10,786	5,110
当中間期変動額合計	10,786	5,110
当中間期末残高	284,990	341,473
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	25,051
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12,406	28,436
当中間期変動額合計	12,406	28,436
当中間期末残高	12,406	3,385

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295,776	361,414
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23,192	23,326
当中間期変動額合計	23,192	23,326
当中間期末残高	272,583	338,088
純資産合計		
当期首残高	6,693,890	7,431,170
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
過年度税効果調整額	-	8,889
中間純利益	224,852	190,537
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23,192	23,326
当中間期変動額合計	141,659	116,099
当中間期末残高	6,835,549	7,547,270

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	347,264	324,546
減価償却費	1,002,605	1,013,884
長期前払費用償却額	20,644	20,456
繰延資産償却額	325	329
有形固定資産除却損	5,017	3,528
のれん償却額	1,975	1,975
負ののれん償却額	929	929
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,464	3,312
賞与引当金の増減額（ は減少）	42,933	39,342
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18,890	20,284
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,619	13,569
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,676	13,111
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	7,144	31,328
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（ は減少）	7,236	9,099
L P Gタンク修繕引当金の増減額（ は減少）	-	1,230
受取利息及び受取配当金	7,041	7,602
支払利息	80,377	63,156
投資有価証券売却損益（ は益）	-	819
投資有価証券評価損益（ は益）	171	755
持分法による投資損益（ は益）	5,130	4,818
その他営業外収益	22,395	28,498
その他営業外費用	758	370
売上債権の増減額（ は増加）	620,289	476,813
たな卸資産の増減額（ は増加）	677,509	877,962
その他の資産の増減額（ は増加）	3,047	106,239
仕入債務の増減額（ は減少）	542,225	1,537,604
未払消費税等の増減額（ は減少）	38,448	86,218
その他の負債の増減額（ は減少）	59,916	195,858
小計	2,323,696	998,178
利息及び配当金の受取額	7,041	7,282
利息の支払額	82,632	63,625
その他営業外の収入	21,912	71,689
その他営業外の支出	675	370
法人税等の支払額	340,948	283,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928,394	729,571

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	218,296	236,259
定期預金の払戻による収入	221,292	240,256
有形固定資産の取得による支出	657,430	1,094,696
有形固定資産の売却による収入	9	23
無形固定資産の取得による支出	-	2,723
投資有価証券の取得による支出	-	12,900
投資有価証券の売却による収入	-	2,029
工事負担金等受入による収入	31,651	14,803
その他投資活動による支出	18,194	9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,968	1,099,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,000	-
長期借入れによる収入	2,000,000	3,018,000
長期借入金の返済による支出	3,146,580	2,233,600
リース債務の返済による支出	21,785	23,278
配当金の支払額	59,303	59,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,669	701,631
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,755	331,928
現金及び現金同等物の期首残高	783,076	820,726
現金及び現金同等物の中間期末残高	812,831	1,152,654

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 . 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエイト、(株)ニチガスサービス、日本ガスブランテック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス
2 . 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3 社 持分法適用会社の名称 熊本みらいエル・エヌ・ジー(株) (株)志布志メガソーラー発電 南九州クリーンパワー(株) (2) 持分法適用の範囲 (株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)は新規設立したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 (3) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4 . 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) ・ 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 ・ 日本ガスブランテック(株) 最終仕入原価法 ・ その他の会社 移動平均法 評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。 なお、原料のうち L N G については、為替変動にともなう単価未確定分を含んでおります。

当中間連結会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は、定額法を採用しております。

また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度及び平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社及び㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

(イ) 創立費

5年間の均等額償却を行っております。

(ロ) 開発費

5年間の均等額償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(ヘ) ガスホルダー修繕引当金

当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) LNGアンローディングアーム修繕引当金

当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(チ) LPGタンク修繕引当金

当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

当中間連結会計期間
(自 平成25年 4 月 1 日
至 平成25年 9 月30日)

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務(原料購入代金)

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
	55,084,453千円	56,025,131千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
製造設備	8,594,312千円	- 千円
供給設備	7,128,179	66,515
業務設備	1,001,255	-
その他の設備	429,358	415,613
投資有価証券	-	9,000
計	17,153,105	491,128

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
一年以内に期限到来の借入金	59,000千円	38,000千円
長期借入金	94,000	75,000
計	153,000	113,000

上記の内工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
製造設備	8,594,312千円	- 千円
供給設備	6,894,511	-
業務設備	1,001,255	-
その他の設備	9,276	-
計	16,499,355	-

上記の内工場財団抵当に供している債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
一年以内に期限到来の借入金	21,000千円	- 千円
計	21,000	-

3 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
供給設備	2,563,911千円	2,576,556千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	7,670	7,670
業務設備	83,217	83,217

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	1,927千円	1,794千円

5 中間連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	10,287千円	- 千円

6 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成25年3月31日)

前連結会計年度において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

7 当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分準人ガス㈱)

においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	11,000,000千円	11,000,000千円
借入実行残高	591,000	591,000
差引額	10,409,000	10,409,000

(中間連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	
	供給販売費	一般管理費	供給販売費	一般管理費
役員賞与引当金繰入額	- 千円	4,840千円	- 千円	4,694千円
給料	664,627	98,109	657,791	103,168
賞与引当金繰入額	220,466	28,969	215,297	32,868
退職給付引当金繰入額	55,868	7,305	32,589	5,641
役員退職慰労金引当金繰入額	-	12,023	-	13,111
ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,600	-	2,626	-
減価償却費	587,210	73,888	602,906	70,055

2 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需要期にあたるので、連結会計年度の上
半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成25年 3月31日	平成25年 7月 1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,033,210千円	1,298,821千円
預入期間が3か月を超える定期預金	220,378	146,167
現金及び現金同等物	812,831	1,152,654

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報通信関連機器、需要家に設置するガスメーター及びLPG充填設備一式であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	565,032	360,965	204,067
その他設備	3,222	3,222	0
合計	568,254	364,187	204,067

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
供給設備	544,969	380,473	164,496
その他設備	-	-	-
合計	544,969	380,473	164,496

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成25年9月30日）
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
1年内	49,683	49,683
1年超	154,383	114,812
合計	204,067	164,496

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
支払リース料	28,319	24,841
減価償却費相当額	28,319	24,841

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注)2．参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	565,086	565,086	-
(2) 現金および預金	970,890	970,890	-
(3) 受取手形および売掛金	2,365,050	2,365,050	-
資産計	3,901,027	3,901,027	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	17,213,400	17,284,235	70,835
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	127,363	122,100	5,262
(6) 買掛金	1,971,472	1,971,472	-
(7) 短期借入金	591,000	591,000	-
(8) 未払法人税等	363,757	363,757	-
負債計	20,266,992	20,332,565	65,572
デリバティブ取引	37,541	37,541	-

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	571,532	571,532	-
(2) 現金および預金	1,298,821	1,298,821	-
(3) 受取手形および売掛金	1,888,531	1,888,531	-
資産計	3,758,886	3,758,886	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	17,997,800	18,037,755	39,955
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	112,933	108,410	4,522
(6) 買掛金	461,694	461,694	-
(7) 短期借入金	591,000	591,000	-
(8) 未払法人税等	207,155	207,155	-
負債計	19,370,583	19,406,016	35,432
デリバティブ取引(*)	(5,073)	(5,073)	-

(*) 当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引によって生じた金額は債務となることから()で示しております。

注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所取引の価格によっております。

(2) 現金および預金、(3) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)長期借入金、(5)その他

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

中間連結貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリエート

の敷金440千円を含んでおります。

(6)買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式	81,985	89,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	557,722	52,159	505,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,363	8,726	1,363
合計		565,086	60,886	504,200

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 74,316千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	566,626	53,275	513,350
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,906	6,403	1,497
合計		571,532	59,679	511,853

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 73,560千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年 4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	348	140	-
合計	348	140	-

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,029	819	-
合計	2,029	819	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年 4月1日 至 平成25年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

有価証券について755千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (原料購入代金)	620,144	—	657,685
合計			620,144	—	657,685

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (原料購入代金)	300,151	—	295,078
合計			300,151	—	295,078

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客様へ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事およびガス機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,228,799	994,159	258,739	10,481,697	448,746	10,930,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	581,567	18,075	316,840	916,483	5,732	922,215
計	9,810,367	1,012,234	575,579	11,398,181	454,479	11,852,660
セグメント利益又は損失	314,537	14,147	12,540	316,144	9,975	326,120
セグメント資産	28,051,953	1,638,200	1,237,821	30,927,974	600,558	31,528,533
その他の項目						
減価償却費	992,937	41,440	5,905	1,040,283	9,709	1,049,993

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事およびガス機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,341,884	1,150,863	420,989	11,913,736	470,661	12,384,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	749,771	19,523	347,866	1,117,161	978	1,118,139
計	11,091,655	1,170,386	768,855	13,030,898	471,639	13,502,538
セグメント利益又は損失	290,294	7,860	5,939	292,215	3,779	295,995
セグメント資産	28,546,548	1,461,063	1,177,818	31,185,430	581,409	31,766,840
その他の項目						
減価償却費	1,002,717	40,871	5,875	1,049,465	9,521	1,058,986

（注）「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

4．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,398,181	13,030,898
「その他」の区分の売上高	454,479	471,639
セグメント間取引消去	922,215	1,118,139
中間連結財務諸表の売上高	10,930,444	12,384,398

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	316,144	292,215
「その他」の区分の利益	9,975	3,779
セグメント間取引消去	77,214	65,902
中間連結財務諸表の営業利益	403,335	361,897

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	30,927,974	31,185,430
「その他」の区分の資産	600,558	581,409
棚卸資産の調整額	2,657,091	2,646,308
中間連結財務諸表の資産合計	28,871,441	29,120,531

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	1,040,283	1,049,465	9,709	9,521	47,388	45,102	1,002,605	1,013,884

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

（単位：千円）

	前中間期償却額	前中間期末残高
都市ガス事業	1,975	33,075

当中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	1,975	29,125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	6,192円64銭	6,289円39銭

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	187.38円	158.78円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	224,852	190,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	224,852	190,537
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,285,282	8,952,800
供給設備	7,639,833	7,586,164
業務設備	2,342,489	2,324,927
附帯事業設備	1,091,848	1,088,829
休止設備	32,434	30,639
建設仮勘定	75,442	67,296
有形固定資産合計	1, 2, 3 20,467,330	1, 3 20,050,658
無形固定資産		
ソフトウェア	205,383	168,385
その他無形固定資産	21	8
無形固定資産合計	205,404	168,394
投資その他の資産		
投資有価証券	638,805	² 644,510
関係会社投資	747,391	760,291
出資金	420	420
長期前払費用	15,328	12,527
その他投資	130,443	130,441
貸倒引当金	18,404	18,400
投資損失引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	1,463,984	1,479,791
固定資産合計	22,136,720	21,698,844
流動資産		
現金及び預金	427,499	763,721
受取手形	⁵ 23,584	21,487
売掛金	1,900,261	1,556,980
関係会社売掛金	194,982	156,172
未収入金	66,013	21,109
製品	12,067	16,625
原料	3,359,471	2,402,724
貯蔵品	92,477	104,157
前払費用	37,250	26,479
関係会社短期貸付金	1,087,300	1,073,500
関係会社短期債権	5,461	3,509
繰延税金資産	109,576	114,291
その他流動資産	65,517	143,668
貸倒引当金	6,222	10,627
流動資産合計	7,375,240	6,393,798
資産合計	29,511,960	28,092,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	12,958,200	13,989,200
繰延税金負債	7,583	10,536
退職給付引当金	283,879	269,786
役員退職慰労引当金	136,286	149,397
ガスホルダー修繕引当金	94,066	62,737
L N Gアンローディングアーム修繕引当金	47,497	56,597
L P Gタンク修繕引当金	820	2,050
その他固定負債	44,474	34,286
固定負債合計	13,572,806	14,574,592
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	² 4,148,409	3,919,432
買掛金	1,921,608	424,571
未払金	⁶ 831,829	⁶ 351,844
未払費用	260,847	169,547
未払法人税等	311,467	185,952
未払固定資産税	47,429	-
賞与引当金	184,410	211,203
役員賞与引当金	9,388	4,694
前受金	40,370	62,532
預り金	34,188	18,025
関係会社短期債務	441,057	339,925
その他流動負債	273,030	277,454
流動負債合計	8,504,038	5,965,184
負債合計	22,076,845	20,539,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金	2,542,600	2,683,670
利益剰余金合計	6,290,914	6,431,984
株主資本合計	7,073,612	7,214,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336,450	341,569
繰延ヘッジ損益	25,051	3,385
評価・換算差額等合計	361,501	338,183
純資産合計	7,435,114	7,552,866
負債純資産合計	29,511,960	28,092,642

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	6,490,718	6,720,037
売上原価	3,708,310	3,929,441
売上総利益	2,782,407	2,790,596
供給販売費	1,981,426	2,009,877
一般管理費	502,899	497,638
事業利益	298,081	283,079
営業雑収益	549,749	610,077
営業雑費用	448,100	518,465
附帯事業収益	2,730,986	3,726,335
附帯事業費用	2,834,353	3,818,812
営業利益	296,363	282,214
営業外収益	¹ 86,410	¹ 92,693
営業外費用	² 76,721	² 60,039
経常利益	306,052	314,867
特別利益	-	³ 819
特別損失	-	⁴ 887
税引前中間純利益	306,052	314,799
法人税等	105,764	103,866
法人税等調整額	13,201	9,863
法人税等合計	92,562	113,730
中間純利益	213,489	201,069

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	645,256	645,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	137,441	137,441
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	161,314	161,314
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,587,000	3,587,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,002,711	2,542,600
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
中間純利益	213,489	201,069
当中間期変動額合計	153,489	141,069
当中間期末残高	2,156,200	2,683,670
利益剰余金合計		
当期首残高	5,751,025	6,290,914
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
中間純利益	213,489	201,069
当中間期変動額合計	153,489	141,069
当中間期末残高	5,904,514	6,431,984
株主資本合計		
当期首残高	6,533,723	7,073,612
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
中間純利益	213,489	201,069
当中間期変動額合計	153,489	141,069
当中間期末残高	6,687,212	7,214,682

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	295,866	336,450
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10,875	5,118
当中間期変動額合計	10,875	5,118
当中間期末残高	284,990	341,569
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	25,051
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12,406	28,436
当中間期変動額合計	12,406	28,436
当中間期末残高	12,406	3,385
評価・換算差額等合計		
当期首残高	295,866	361,501
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23,282	23,318
当中間期変動額合計	23,282	23,318
当中間期末残高	272,583	338,183
純資産合計		
当期首残高	6,829,589	7,435,114
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
中間純利益	213,489	201,069
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23,282	23,318
当中間期変動額合計	130,207	117,751
当中間期末残高	6,959,796	7,552,866

【注記事項】
(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)			
1．資産の評価基準および評価方法			
(1) 有価証券			
子会社株式および関連会社株式			
移動平均法による原価法			
その他有価証券			
・時価のあるもの			
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）			
・時価のないもの			
移動平均法による原価法			
(2) デリバティブ			
時価法			
(3) たな卸資産			
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。			
なお、原料のうちL N Gについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。			
2．固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）			
定率法を採用しております。			
但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生施設建物および平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。			
なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。			
主な耐用年数は以下のとおりであります。			
建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）			
定額法を採用しております。			
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。			
(3) リース資産			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			

当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	
3. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 投資損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。
(3) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(4) 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
(7) ガスホルダー修繕引当金	球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
(8) LNGアンローディングアーム修繕引当金	LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
(9) LPGタンク修繕引当金	LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
4. 収益および費用の計上基準	
完成工事高および完成工事原価の計上基準	当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
5. ヘッジ会計の方法	
(1) ヘッジ会計の手法	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ ヘッジ対象・・・原料購入代金 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）
(3) ヘッジ方針	リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	52,369,818千円	53,287,245千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
製造設備	8,594,312千円	- 千円
供給設備	6,894,511	-
業務設備	1,001,255	-
附帯事業設備	9,276	-
投資有価証券	-	9,000
計	16,499,355	9,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
一年以内に期限到来の借入金	21,000千円	- 千円
計	21,000	-

前事業年度分は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
供給設備	2,561,345千円	2,573,990千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	7,670	7,670
業務設備	83,217	83,217

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

4 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	201,620千円	197,063千円
(株)エルグ・テクノ	60,000	50,000
差引額	261,620	247,063

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	2,108千円	- 千円

6 消費税等の取扱い

前事業年度（平成25年3月31日）

前事業年度において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の

「未払金」に含めて表示しております。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

- 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	9,600,000	9,600,000

(中間損益計算書関係)

- 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	3,922千円	3,060千円
有価証券利息	8	67
受取配当金	21,375	24,245
賃貸料	54,213	52,535

- 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	75,974千円	59,691千円

- 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資有価証券売却益	- 千円	819千円

- 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産売却損	- 千円	132千円
投資有価証券評価損	-	755千円

- 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	928,525千円	940,652千円
無形固定資産	37,024	38,060

- 6 過去1年間の売上高

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、上半期のガス売上高は下半期に比べて減少します。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報通信関連機器及び需要家に設置するガスメーターであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	294,592	165,196	129,395

(単位:千円)

	当中間会計期間(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
供給設備	294,592	194,656	99,936

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	29,459	29,459
1年超	99,936	70,477
合計	129,395	99,936

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	16,753	14,729
減価償却費相当額	16,753	14,729

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式730,391千円、関連会社株式17,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式730,391千円、関連会社株式29,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当中間会計期間 （平成25年9月30日）
1株当たり純資産額	6,195円93銭	6,294円6銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	177円91銭	167円56銭
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（千円）	213,489	201,069
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る中間純利益金額 （千円）	213,489	201,069
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,200	1,200

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第97期) (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) 平成25年 6 月28日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月19日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩切 英彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月19日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 康郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。